

第178回 中小企業の景気動向調査

調査時点	2018年12月上旬
調査対象期間	2018年10月～12月実績 2019年1月～3月見通し
調査対象企業	当金庫お取引先 1,791社(大阪府内ならびに尼崎市)
回答企業数	1,509社
回答率	84.3%
調査方法	調査票郵送および聞き取り調査
分析方法	DI(Diffusion Index)を中心に分析 DIとは、売上、収益、価格、数量について、「増加」(上昇)と回答した企業割合から「減少」(低下)と答えた企業割合を差し引いた値 [例:売上DIの場合] 売上が「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いて求めます。

売上が「増加」した企業 45%	「変わらず」 20%	売上が「減少」した企業 35%
--------------------	---------------	--------------------

45% - 35% = 10 ← 売上DI

アンケート回答企業の内訳

業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4	75	46	112	45	64	63	4	50	423	28.0%	28.0%
5～10	139	55	25	18	77	56	21	32	461	30.6%	58.6%
11～20	112	35	18	18	49	38	15	12	284	18.8%	77.4%
21～30	45	15	2	5	17	20	16	1	130	8.6%	86.0%
31～50	31	15	5	3	6	14	15	4	91	6.0%	92.0%
51～100	19	11	2	1	8	14	4	5	53	3.5%	95.6%
101～	10	3	2	2	1	6	3	1	32	2.1%	97.7%
無回答	6	3	0	3	4	3	1	4	16	1.1%	98.7%
計	437	183	166	95	226	214	79	109	1,509	100.0%	
構成比	29.0%	12.1%	11.0%	6.3%	15.0%	14.2%	5.2%	7.2%	100.0%		

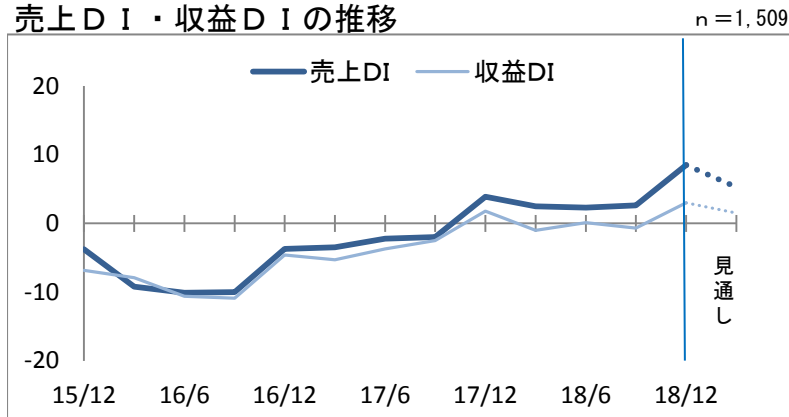


(製造業の内訳)

食料品	繊維	木材	家具・建具	パルプ・紙	印刷	化学
4.0%	11.5%	1.9%	1.2%	1.6%	6.8%	5.6%
ゴム・革	鉄鋼	建材	非鉄金属	金属製品	電子部品	その他
2.8%	9.6%	0.5%	4.4%	34.0%	3.5%	12.6%

”

売上DI・収益DIの推移

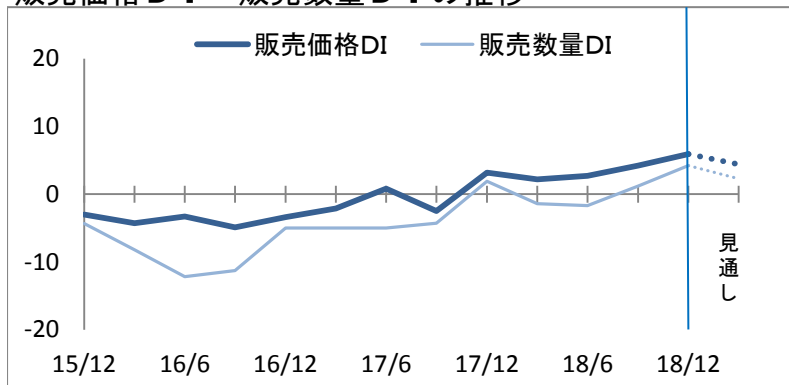


売上DIは+8.5（前回比+5.9ポイント）、収益DIは+3.0（前回比+3.7ポイント）となり、売上DIは大幅に上昇し、収益DIは上昇しました。

業種別では、運輸業が引き続きプラス圏で推移しているほか、製造業と建設業が上昇し全体を牽引しています。また、飲食業が急伸しました。地震や台風直後の停滞を脱し、需要が回復したと考えられます。

2019年1-3月期は、売上DIが3.2ポイント、収益DIが1.5ポイントともに下落と予想しています。2018年1-3月期の売上の鈍化もあり、2019年1-3月期も慎重な見方が広がっています。

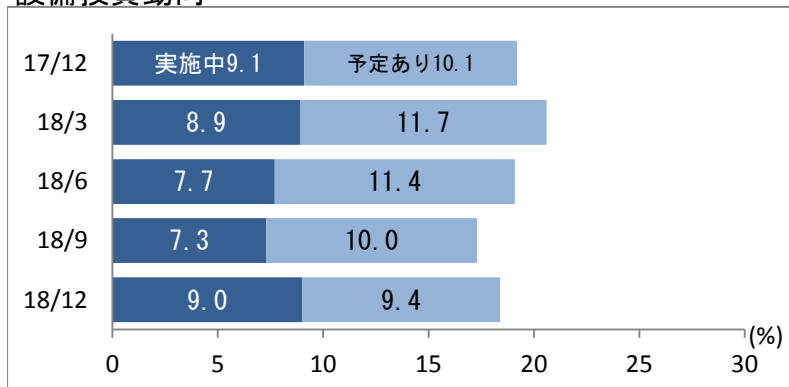
販売価格DI・販売数量DIの推移



販売価格DIは+5.9（前回比+1.7ポイント）、販売数量DIは+4.2（前回比+3.0ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIともに上昇しました。特に販売数量DIの伸びが大きく、営業活動が活発になっていることがうかがえます。

2019年1-3月期は、販売価格DIが1.5ポイント、販売数量DIが1.9ポイントともに下落と予想しています。特に販売数量については、来年の消費税率引き上げに対しての動きが注目されます。

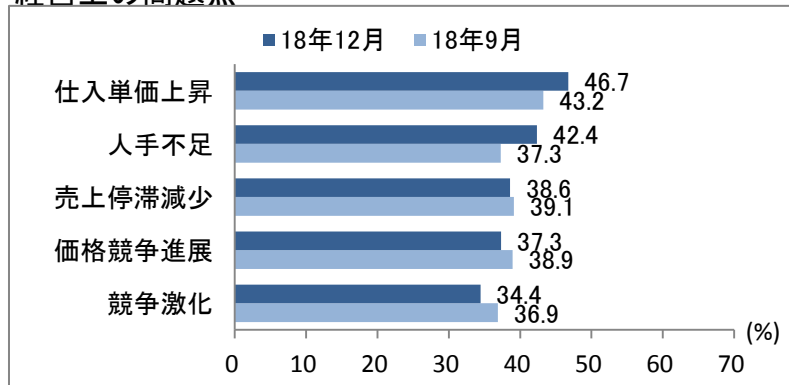
設備投資動向



「実施中」9.0%（前回比+1.7ポイント）、「予定あり」9.4%（前回比△0.6ポイント）で合わせて18.4%となりました。特に製造業は20%台を維持し、建設業は再び増加に転じました。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が29.1%と最も高く、資金調達方法については「借入の利用」が54.1%と、ともに前回調査よりも増加しています。台風の被害を受けた企業が多く、修繕または新設などを検討していると思われます。公的な融資支援もあり借入の利用が増加しました。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」（46.7%）、第二位は「人手不足」（42.4%）、第三位は「売上受注の停滞減少」（38.6%）となりました。

「仕入単価の上昇」については、ガソリン価格は一段落しましたが、鉄鋼などの原材料価格は依然として高く、物流コストも増加していることが要因と考えられます。「人手不足」については、特に製造業、建設業、運輸業で急増しています。

今回同時に行った特別調査でも、国へコスト増加や人手不足への対応策を求めており、「仕入単価の上昇」と「人手不足」は今後も重要な課題になると思われます。

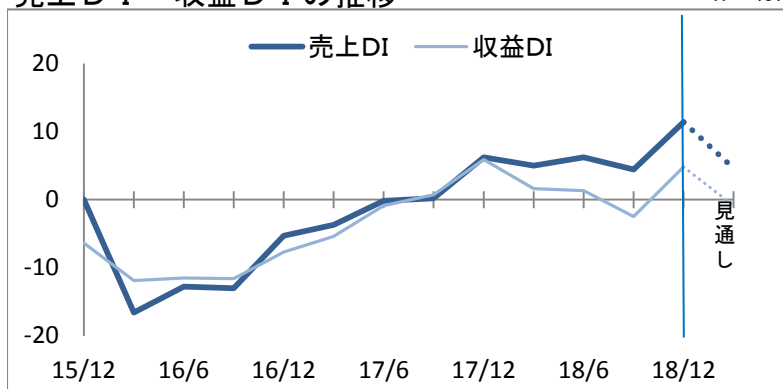
（中小企業診断士：福井）

製造業

台風一過 機械フル稼働へ

売上D I・収益D Iの推移

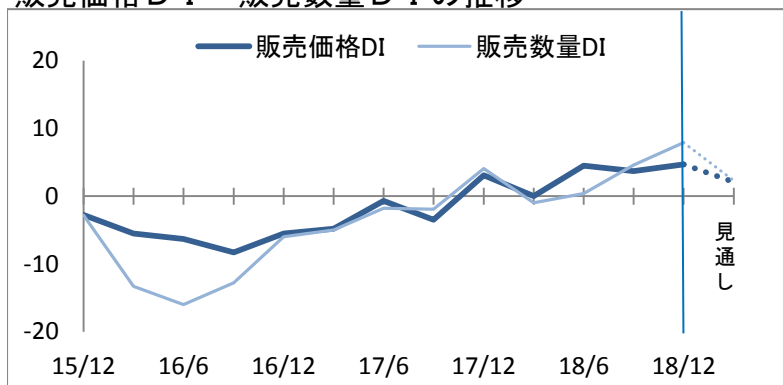
n=437



売上D Iは+11.4（前回は+7.0ポイント）、収益D Iは+4.8（前回は+7.3ポイント）となり、売上D I、収益D Iともに大幅な上昇となりました。特に南大阪では、台風21号により工場などが被災し操業に支障が出ましたが、その後の復旧と年末の繁忙期に入ったことから、大きく伸びたものと思われます。

2019年1-3月期は、売上D Iが6.8ポイント、収益D Iが5.7ポイントともに下落と予想しています。特に繊維、印刷、電子部品関連で先行きの見通しが低くなっています。

販売価格D I・販売数量D Iの推移

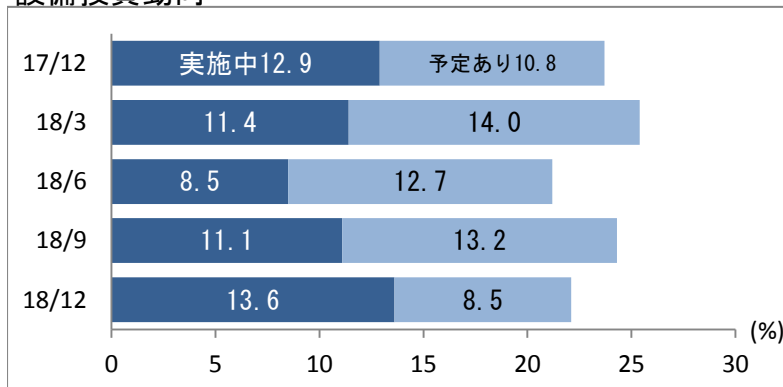


販売価格D Iは+4.7（前回は+1.0ポイント）、販売数量D Iは+7.9（前回は+3.3ポイント）となり、販売価格D I、販売数量D Iともに上昇しました。

販売数量D Iが3期連続で上昇し、営業活動の活発さがうかがえます。

2019年1-3月期は、販売価格D Iが2.6ポイント、販売数量D Iが5.6ポイントともに下落と予想しています。特に販売数量D Iの下落が大きく、売上D Iに影響を及ぼしています。スマートフォンなどの電子機器の販売が鈍いことから、電子部品関連の落ち込みが目立っています。

設備投資動向

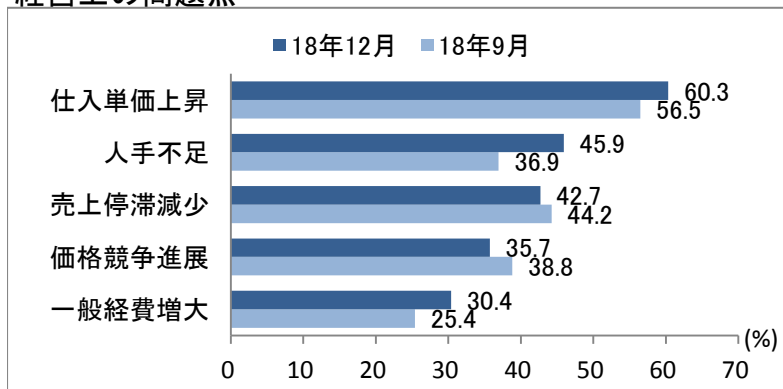


「実施中」13.6%（前回は+2.5ポイント）、「予定あり」8.5%（前回は△4.7ポイント）で合わせて22.1%となりました。

前回は比べて下落していますが、それでも20%台を維持し、設備投資意欲は旺盛です。

設備投資の内容は「機械等の新設・増設」が43.3%と最も高くなりましたが、前回調査に比べて、工場や機械等の保守・更新や車両の割合が増え、設備投資の対象が広がっています。資金調達方法については「借入の利用」が59.1%となり、前回調査と同様6割にのぼっています。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(60.3%)、第二位は「人手不足」(45.9%)、第三位は「売上受注の停滞減少」(42.7%)となりました。

「人手不足」が9.0ポイントも増加しました。受注増加に伴い、人手不足感が増加しているものと思われます。

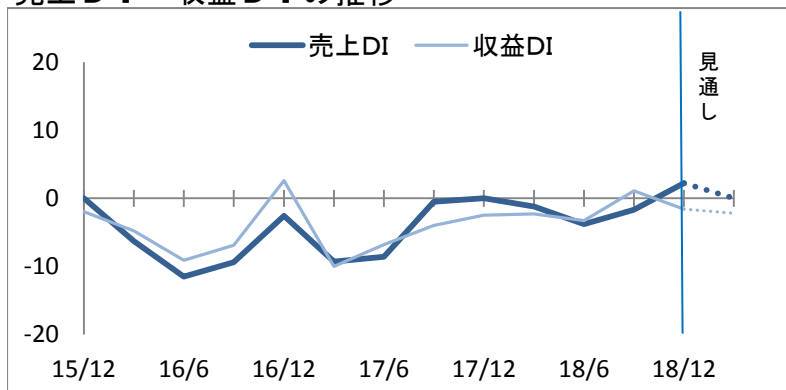
人手不足への対応として、国会での論議があった外国人雇用のクローズアップされています。法規制をにらみながら、ベトナム人やフィリピン人の採用に踏み切る企業も多く、外国人労働者を採用する動きが中小企業でもさらに広がっています。

(中小企業診断士：島崎・芝田・真下)

卸売業

売上に恩恵 仕入に弊害

売上DI・収益DIの推移

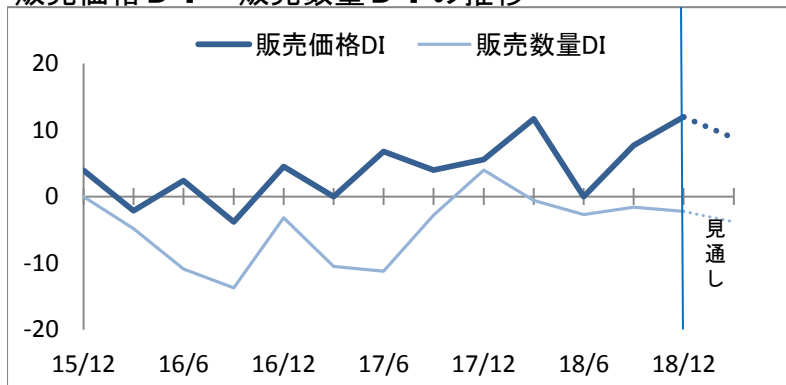


売上DIは+2.2（前回比+3.9ポイント）、収益DIは△1.6（前回比△2.7ポイント）となり、売上DIは上昇し、収益DIは下落しました。

販売価格の上昇を追い風に、売上DIがプラスに転じました。一方、収益DIは伸び悩んでいます。仕入単価上昇の販売価格への転嫁が追いついていないものと思われる。

2019年1-3月期は、売上DIが2.2ポイント、収益DIが0.6ポイントともに下落と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

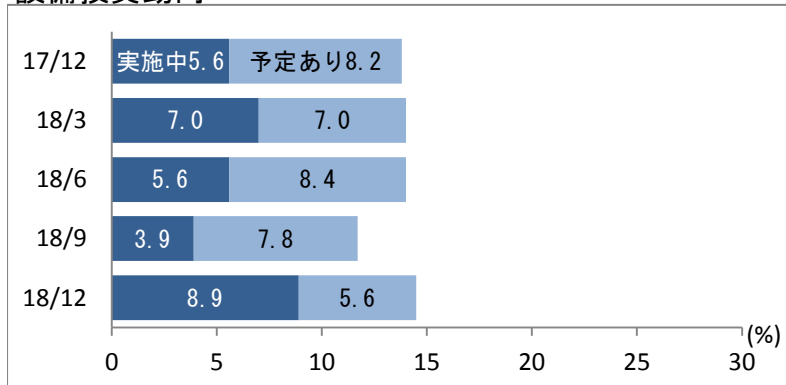


販売価格DIは+12.0（前回比+4.3ポイント）、販売数量DIは△2.2（前回比△0.6ポイント）となり、販売価格DIは上昇し、販売数量DIは横ばいとなりました。

販売価格DIが2期連続で上昇し、売上DI上昇に寄与しています。一方、販売数量DIは、建築材料関連や金属製品などを取り扱う企業で低下が目立ちます。生産が追いつかず仕入がなかなかできない商品の存在や価格上昇により仕入を控える動きが一部であるものと思われる。

2019年1-3月期は、販売価格DIが3.2ポイント、販売数量DIが1.6ポイントともに下落と予想しています。

設備投資動向

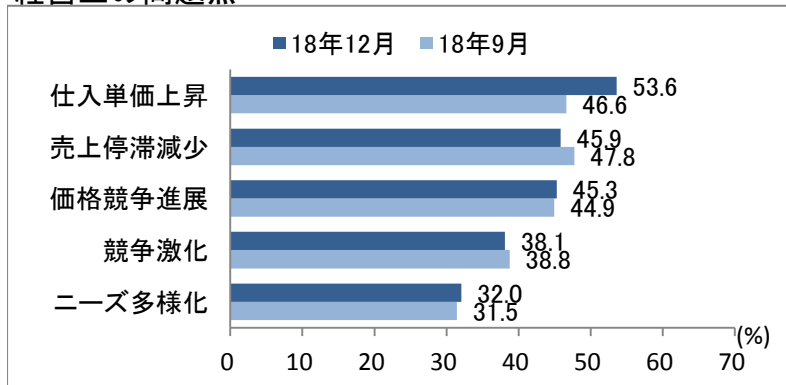


「実施中」8.9%（前回比+5.0ポイント）、「予定あり」5.6%（前回比△2.2ポイント）で合わせて14.5%となりました。

「実施中」が増加しました。9月の台風で先行きが不透明になり、一旦設備投資を見合わせましたが、その後落ち着いたことから、再び取り組もうとしているものと思われる。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が41.7%と最も高く、資金調達方法については「自己資金」が47.9%となりました。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」（53.6%）、第二位は「売上受注の停滞減少」（45.9%）、第三位は「価格競争の進展」（45.3%）となりました。

「仕入単価の上昇」が7.0ポイントも上昇しました。多くの原材料、食品などで価格が高くなっており、収益や販売数量の低迷の要因となっています。価格転嫁をどこまで進めるかが鍵になると思われます。

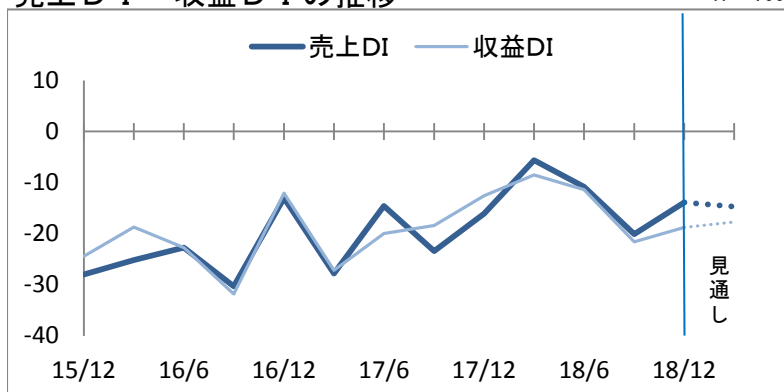
（中小企業診断士：島崎・中村・藤村）

小売業

キャッシュレス 打開策となるか

売上D I・収益D Iの推移

n=166



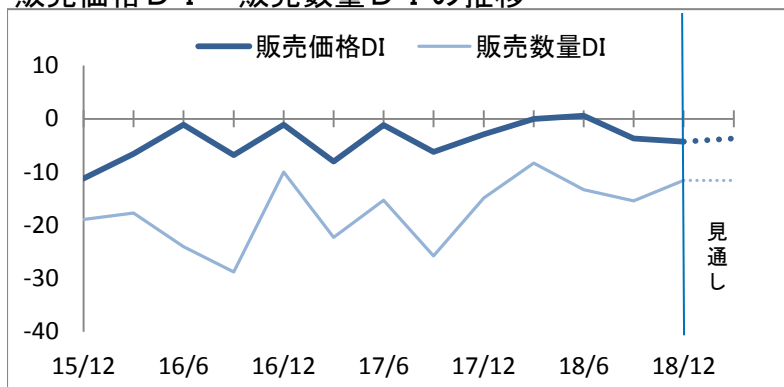
売上D Iは△13.9（前回比+6.2ポイント）、収益D Iは△18.8（前回比+2.8ポイント）となり、売上D Iは大幅に上昇し、収益D Iは上昇しました。

年末商戦で少し盛り返したと思われませんが、依然として低迷が続いています。

2019年1-3月期は、売上D Iが0.8ポイント下落、収益D Iが1.1ポイント上昇と予想しています。

個人消費は低迷していますが、PayPayやOrigami Payなどのキャッシュレス決済を利用する消費者が増えつつあるため、導入を検討する小売業もあります。

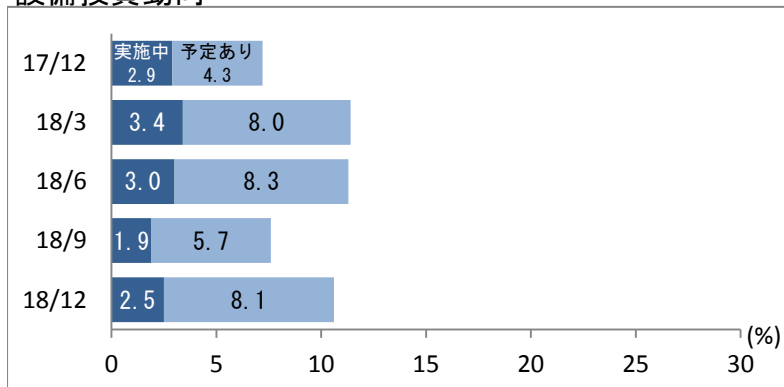
販売価格D I・販売数量D Iの推移



販売価格D Iは△4.3（前回比△0.6ポイント）、販売数量D Iは△11.6（前回比+3.8ポイント）となり、販売価格D Iは横ばい、販売数量D Iは上昇しました。冬の寒さの到来が遅くなったため、秋物衣料を中心に販売が増加したことが要因と思われます。

2019年1-3月期は、販売価格D Iが0.6ポイント上昇、販売数量D Iは横ばいと予想しています。

設備投資動向

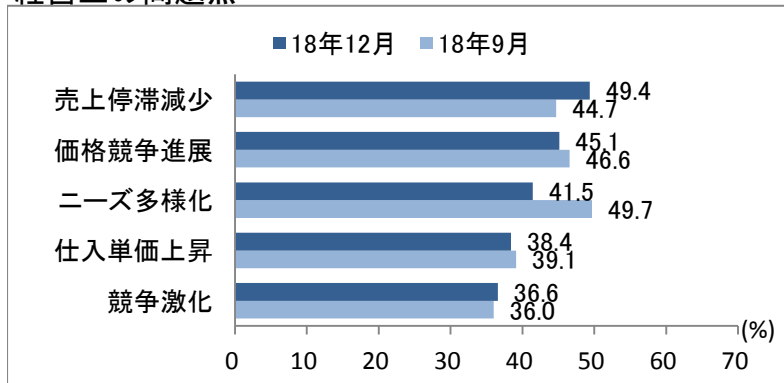


「実施中」2.5%（前回比+0.6ポイント）、「予定あり」8.1%（前回比+2.4ポイント）で合わせて10.6%となりました。

前回に比べると増加しましたが、「実施中」は低い状態が続いており、予定はするものの、実施については先行きへの不安から慎重になっている企業が多いものと思われます。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が46.2%と最も高く、資金調達方法については「借入の利用」が77.8%となりました。

経営上の問題点



第一位は「売上受注の停滞減少」(49.4%)、第二位は「価格競争の進展」(45.1%)、第三位は「ニーズの多様化」(41.5%)となりました。

「売上受注の停滞減少」が4.7ポイント増加しました。売上がなかなか好転せず、先行きに不安を持つ企業が増えています。

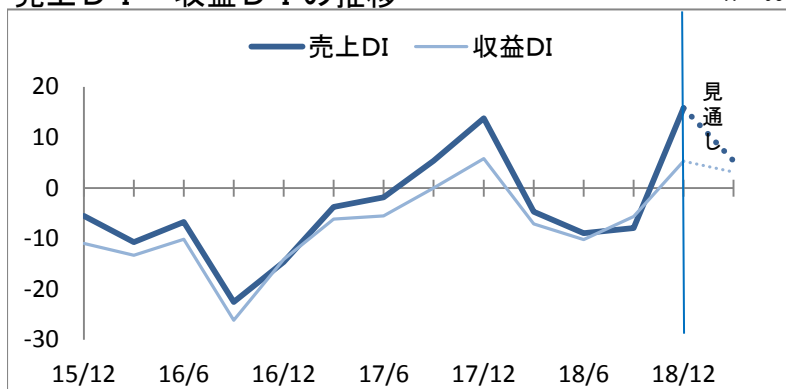
一方「ニーズの多様化」は8.2ポイント減少しました。消費税率引き上げへの対応が来年に控えており、幅広い顧客ニーズに対応するよりも、いかに売上を確保するかに企業の関心が移っているものと思われます。

(中小企業診断士：仲井・井筒・宗和)

飲食業

気候安定 顧客を呼び寄せる

売上DI・収益DIの推移

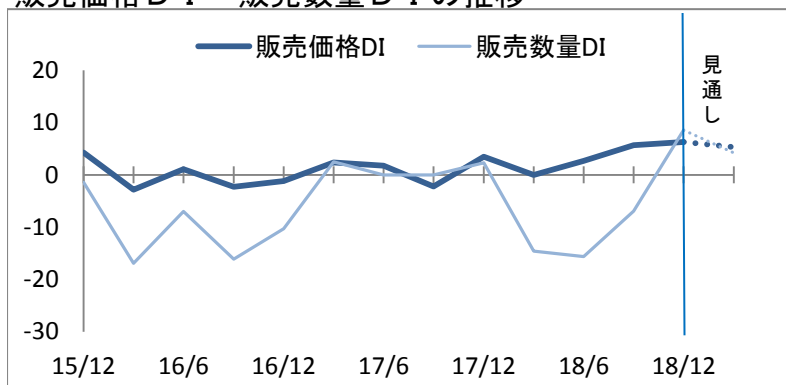


売上DIは+15.8（前回比+23.7ポイント）、収益DIは+5.3（前回比+10.9ポイント）となり、売上DI、収益DIともに大幅な上昇となりました。

売上DIが急伸びしました。前回調査の時は猛暑や台風で客足が鈍くなりましたが、秋になり気候が安定したため、客足が戻ったものと思われます。

2019年1-3月期は、売上DIが10.4ポイント、収益DIが2.1ポイントともに下落と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

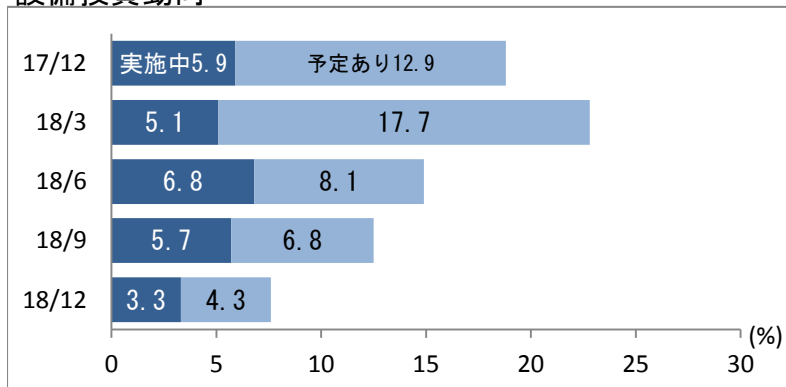


販売価格DIは+6.3（前回比+0.6ポイント）、販売数量DIは+8.6（前回比+15.5ポイント）となり、販売価格DIは横ばい、販売数量DIは大幅に上昇しました。

販売数量DIが大きく伸びています。景況感の回復とともに年末の宴会需要が伸びているものと思われます。

2019年1-3月期は、販売価格DIが1.0ポイント、販売数量DIが4.4ポイントともに下落と予想しています。

設備投資動向

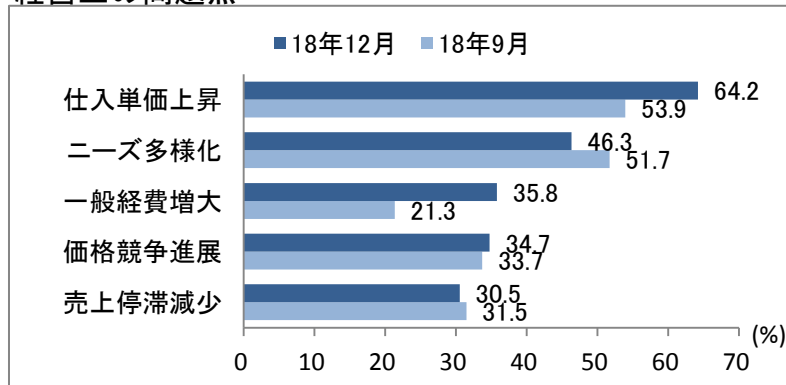


「実施中」3.3%（前回比△2.4ポイント）、「予定あり」4.3%（前回比△2.5ポイント）で合わせて7.6%となりました。

他の業種に比べ、設備投資意欲が減退しています。売上DIは急上昇していますが、2018年は売上、収益ともに予想を下回ることが多かったことから、今後の設備投資については慎重になっているものと思われます。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の保守・更新」が57.1%と最も高く、資金調達方法については「借入の利用」が57.1%となりました。

経営上の問題点



第一位は「仕入単価の上昇」(64.2%)、第二位は「ニーズの多様化」(46.3%)、第三位は「一般経費の増大」(35.8%)となりました。

「仕入単価の上昇」が10.3ポイントも増加しました。酒類や食料品の価格上昇に加え、天候不順による生鮮品の価格上昇が要因となっています。

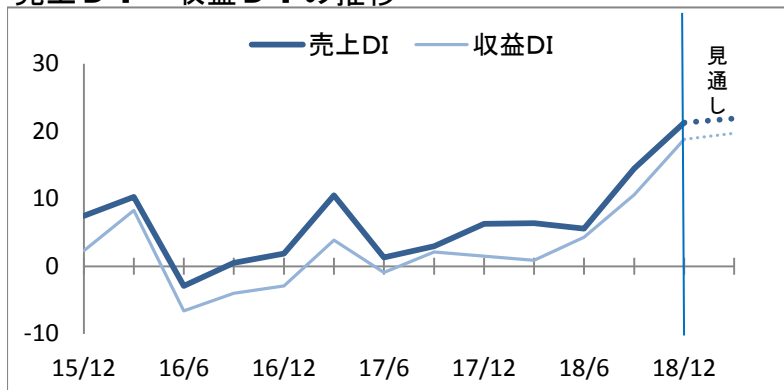
人件費や光熱費が上昇しているため、「一般経費の増大」は14.5ポイントも増加しています。

建設業

復興進み 街に槌音が響く

売上DI・収益DIの推移

n=226



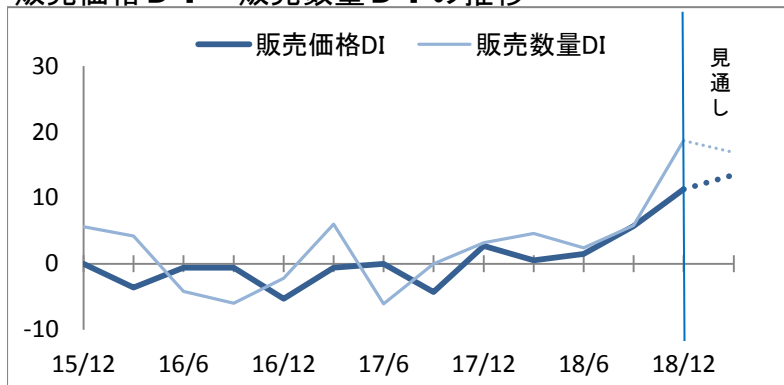
売上DIは+21.3（前回は+6.8ポイント）、収益DIは+18.8（前回は+8.2ポイント）となり、売上DI、収益DIともに大幅な上昇となりました。

台風21号による修繕の引き合いが依然として多く、売上が伸びています。

2019年1-3月期は、売上DIが0.6ポイント、収益DIが0.9ポイントともに上昇と予想しています。

瓦など一部建築資材の調達が難しいため、来年以降に着工するところも多く、当面は売上増加が続くものと思われます。

販売価格DI・販売数量DIの推移

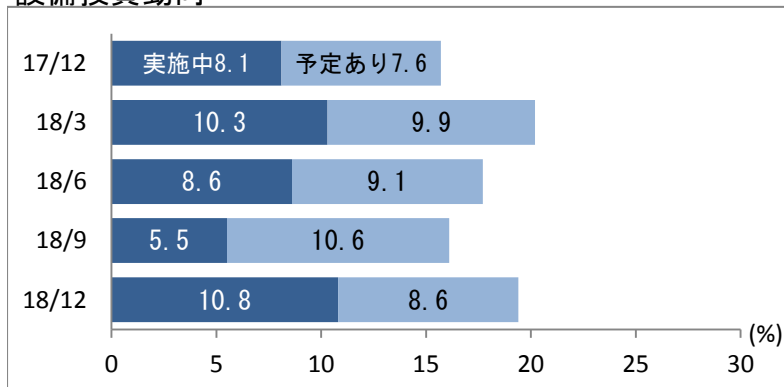


販売価格DIは+11.3（前回は+5.6ポイント）、販売数量DIは+18.7（前回は+12.9ポイント）となり、販売価格DI、販売数量DIとも大幅に上昇しました。

台風による修繕需要が販売数量DIを大きく伸ばしましたが、引き合いの多さから受注価格も上昇傾向にあり、売上DI急上昇の要因となっています。

2019年1-3月期は、販売価格DIが2.2ポイント上昇、販売数量DIが1.8ポイント下落と予想しています。

設備投資動向

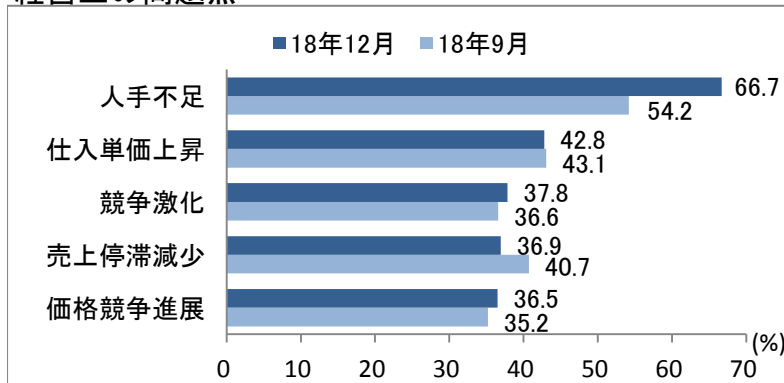


「実施中」10.8%（前回は+5.3ポイント）、「予定あり」8.6%（前回は+2.0ポイント）で合わせて19.4%となりました。

売上の急上昇に伴い、設備投資の実施や検討に入る企業が再び増加しました。

設備投資の内容は「車両」が41.7%と依然として最も高くなっていますが、「事務所、店舗等の新設・増設」も高くなりました。自社にも台風の被害があり、修繕または新設や増設を検討しているものと思われます。資金調達方法については「自己資金」が51.5%となり「借入の利用」を上回りました。収益の好転により自己資金で対応する企業が増えています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(66.7%)、第二位は「仕入単価の上昇」(42.8%)、第三位は「競争の激化」(37.8%)となりました。

「人手不足」が12.5ポイントも増加しました。慢性的な人手不足が続いている業種ですが、9月の台風の襲来以降の受注増に伴い、更に人材確保が難しくなっていると思われます。

一方、「売上受注の停滞減少」は3.8ポイント減少で第四位に後退し、建設業の景況感の好転を象徴しています。

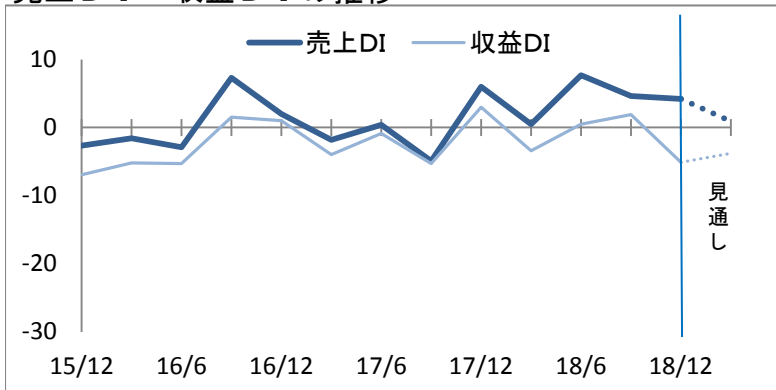
(中小企業診断士：澤田・芝田・小阪)

サービス業

ガソリン高騰が影響か？ 収益落ち込む

売上DI・収益DIの推移

n=214

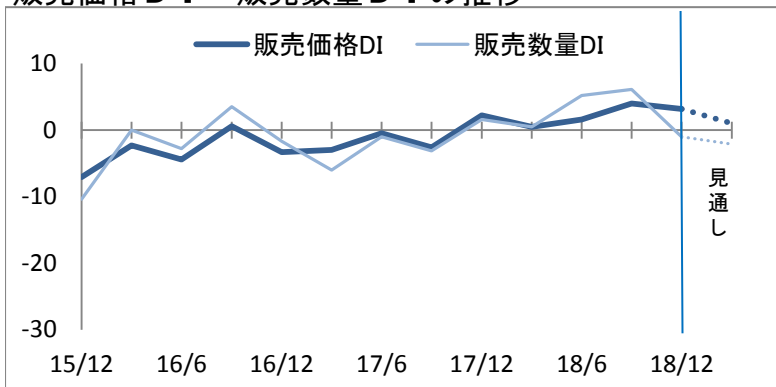


売上DIは+4.2（前回比△0.4ポイント）、収益DIは△5.1（前回比△7.0ポイント）となり、売上DIは横ばい、収益DIは下落しました。

介護や医療が堅調です。また、自動車整備の売上DIが好転しました。自動車整備については、台風通過後に、破損した車両の修理が急増した企業がありました。

2019年1-3月期は、売上DIが3.3ポイント下落、収益DIが1.3ポイント上昇と予想しています。

販売価格DI・販売数量DIの推移

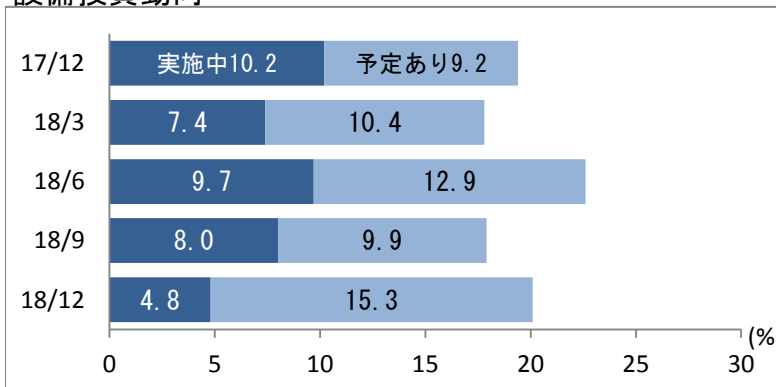


販売価格DIは+3.2（前回比△0.8ポイント）、販売数量DIは△1.0（前回比△7.1ポイント）となり、販売価格DIは横ばい、販売数量DIは下落しました。

販売価格DIはプラス圏を維持していますが、販売数量DIが下落しました。生活関連のサービス業が振るわず、下落の大きな要因となっています。

2019年1-3月期は、販売価格DIが2.2ポイント、販売数量DIが1.1ポイントともに下落と予想しています。

設備投資動向

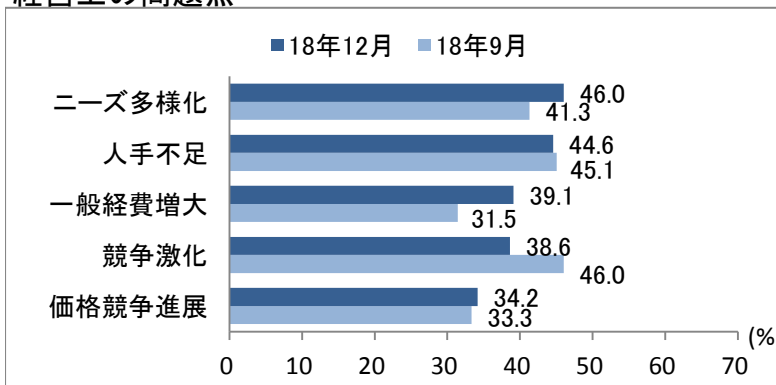


「実施中」4.8%（前回比△3.2ポイント）、「予定あり」15.3%（前回比+5.4ポイント）で合わせて20.1%となりました。

設備投資の内容は「事務所、店舗等の新設・増設」が37.5%と最も高く、資金調達方法については「借入の利用」が53.3%となりました。

人手不足もあり、介護関連のサービス業で、狭い地域で小規模な老人ホームの複数建設を検討している企業があります。介護士に働きやすい環境づくりを進めることで、人材の確保につなげようとしています。

経営上の問題点



第一位は「ニーズの多様化」(46.0%)、第二位は「人手不足」(44.6%)、第三位は「一般経費の増大」(39.1%)となりました。

「一般経費の増大」が7.6ポイント増加し、第三位になりました。人手不足が続いている上に、ガソリン価格の高騰があったことからコスト増に対する不安があると思われます。

一方、「競争の激化」が7.4ポイント減少し、第四位になりました。売上が安定する中でコスト増への対応が重要になってきているものと思われます。

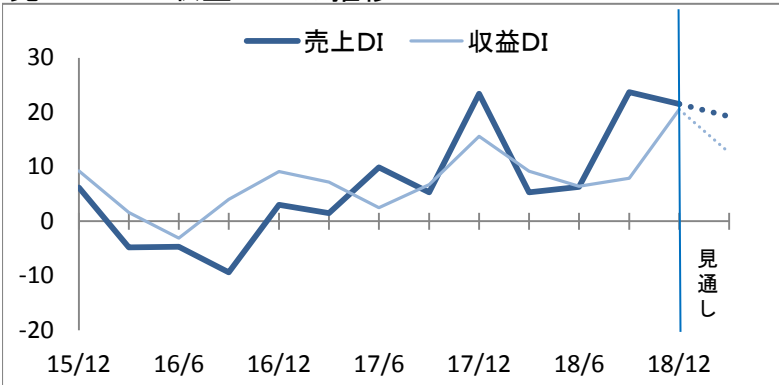
(中小企業診断士：萩原・仲井・宗和)

運輸業

年末も好調続く 燃料費が鍵に

売上D I・収益D Iの推移

n = 79

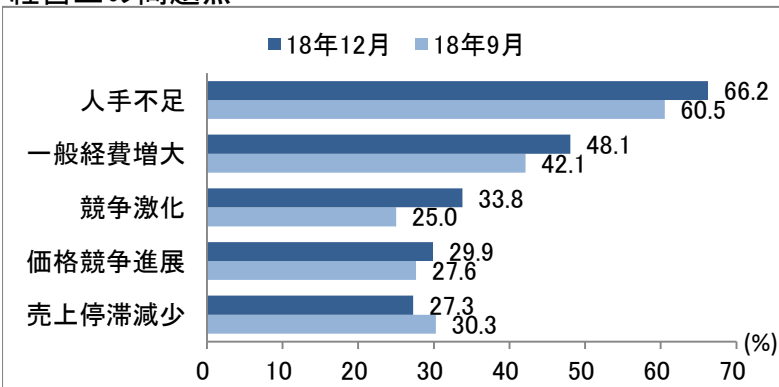


売上D Iは+21.5（前回比△2.2ポイント）、収益D Iは+20.5（前回比+12.6ポイント）となり、売上D Iは下落し、収益D Iは大幅に上昇しました。

売上D Iはプラス圏を維持し、収益D Iが急上昇しました。11月以降、軽油やガソリン価格が低下したため、短期的な見方として相対的に収益が増えたと感じる企業が多くなったと思われます。

2019年1-3月期は、売上D Iが2.3ポイント、収益D Iが7.9ポイントともに下落と予想しています。

経営上の問題点



第一位は「人手不足」(66.2%)、第二位は「一般経費の増大」(48.1%)、第三位は「競争の激化」(33.8%)となりました。

「人手不足」が5.7ポイント増加し、引き続き第一位となっており、最優先の経営課題となっています。

「一般経費の増大」も6.0ポイント増加しました。直近の軽油やガソリン価格は低下しましたがまだ高値であり、長期的には課題と考えていると思われます。

「競争の激化」も8.8ポイント増加しました。売上は好調を維持していますが、中でも利益の高い受注案件については競争が激しいものと思われます。

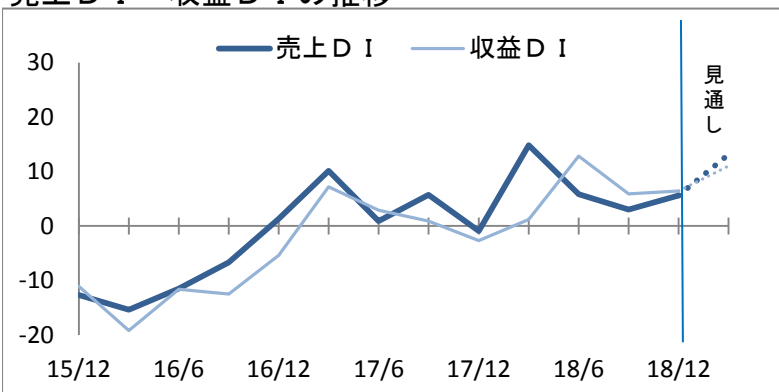
(中小企業診断士：中村・井筒・真下)

不動産業

好調続く 駆け込み需要に期待感

売上D I・収益D Iの推移

n = 109



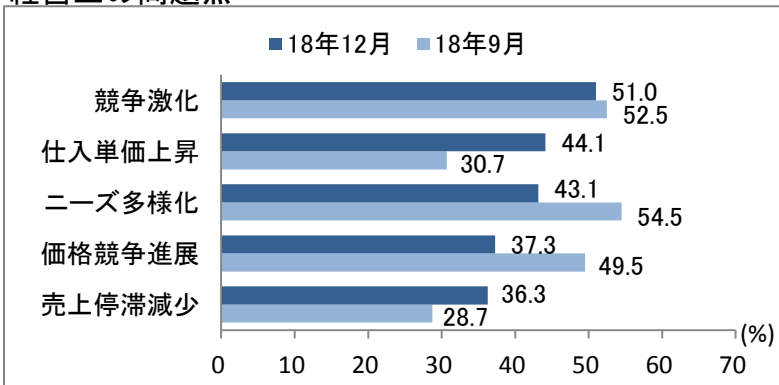
売上D Iは+5.6（前回比+2.6ポイント）、収益D Iは+6.4（前回比+0.5ポイント）となり、売上D Iは上昇し、収益D Iは横ばいとなりました。

3期連続プラス圏が続いており、好調を維持しています。

2019年1-3月期は、売上D Iが7.5ポイント、収益D Iが4.6ポイントともに上昇と予想しています。

10月に消費税率の引き上げを控え、特に3月までの駆け込み需要に対する期待が非常に大きいと思われます。

経営上の問題点



第一位は「競争の激化」(51.0%)、第二位は「仕入単価の上昇」(44.1%)、第三位は「ニーズの多様化」(43.1%)となりました。

「仕入単価の上昇」が13.4ポイントも増加しました。地価の上昇に加え、インバウンド需要によりホテルの建設が増加しており、住宅用の立地の良い土地が少なくなっていることが影響していると思われます。

「ニーズの多様化」は11.4ポイント、「価格競争の進展」は12.2ポイント、それぞれ減少しており、分譲地の確保が相対的に重要な課題になりつつあると思われます。

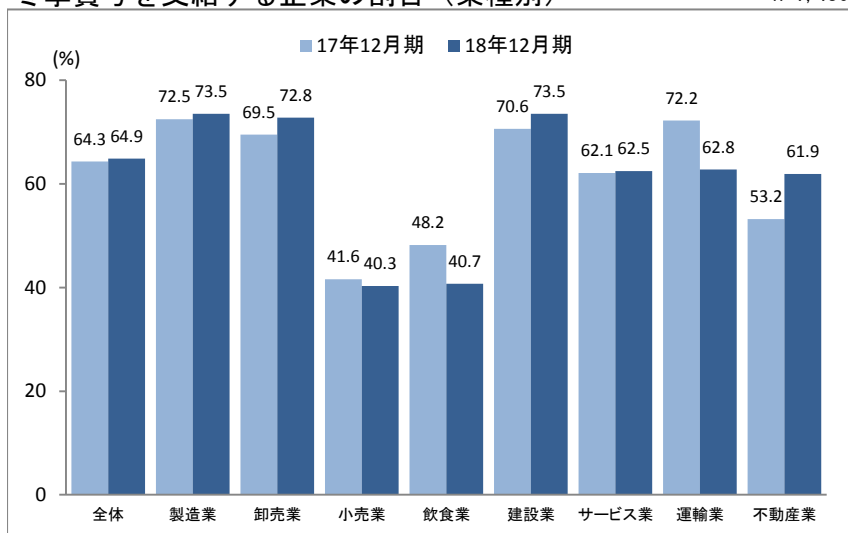
(中小企業診断士：澤田・小倉・竹並)

冬季賞与支給状況

3年連続6割台を維持

冬季賞与を支給する企業の割合（業種別）

n=1,486

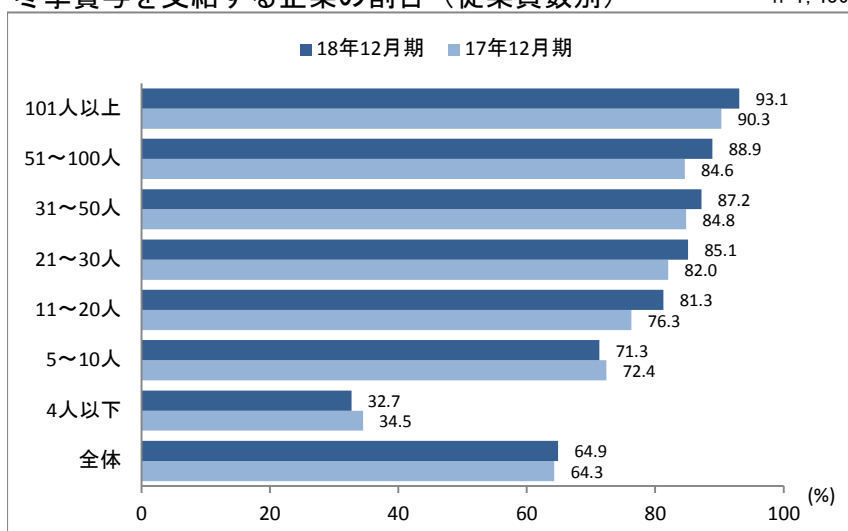


冬季賞与を支給する企業は、全業種平均で64.9%（前年比+0.6ポイント）となり、2016年の冬季賞与以降、3年連続で6割台を維持しています。人手不足の中、賃上げに踏み切る企業はありますが、先行きが不透明であり、賃金ではなく、賞与など一時金での支給にとどめる企業が多いものと思われる。

ただ業種別では、飲食業と運輸業が大きく下落しました。この2業種はいずれも2018年1-3月期に業況が悪化しており、一部に支給に慎重になる企業が出たものと思われる。

冬季賞与を支給する企業の割合（従業員数別）

n=1,486



従業員数別で見ると、従業員数10人超の企業で8割を突破し、100人超の企業では9割にも達しています。

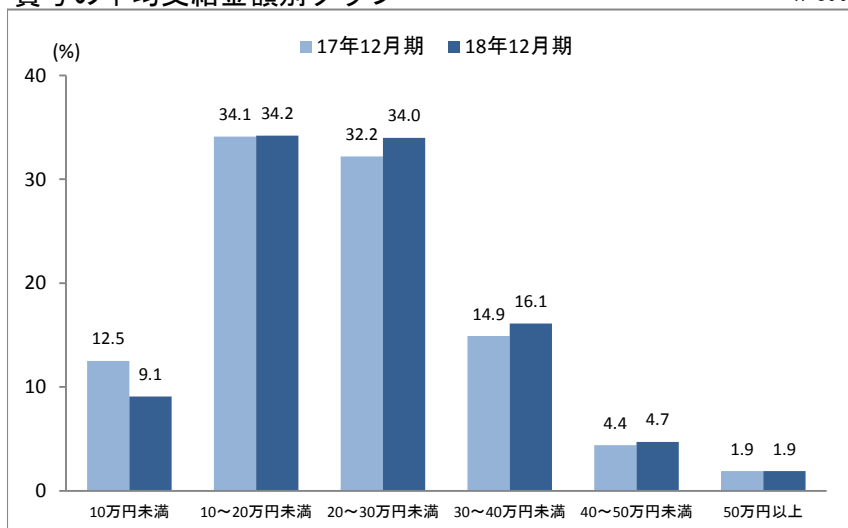
従業員数が多いほど、冬季賞与を支給する企業の割合が高くなっています。人手不足から、人材の流出を防ごうとしていると思われる。

一方、従業員数10人以下の企業では支給するが減少しました。

従業員4人以下の企業は「支給する」が3割にとどまっています。家族企業が多いことが影響していると思われる。

賞与の平均支給金額別グラフ

n=890



賞与平均支給額では、「10~20万円未満」が34.2%と最も多く、「20~30万円未満」が34.0%、「30~40万円未満」が16.1%となっています。

「10万円未満」の割合が減る一方、「10万円以上」の割合が増え、平均支給額は増加していると思われる。

業種別では、製造業、小売業、飲食業で「10~20万円未満」が最も多く、その他の業種では「20~30万円未満」が最も多くなりました。

従業員数別では、従業員10人以下の企業では「10~20万円未満」が最も多く、従業員10人超の企業では「20~30万円未満」が多くなりました。従業員100人超の企業は「30~40万円未満」が最も多くなりました。